

ケーブルシステム

究極の選択か

最も有効な手段である



牧野利恵子 議員

牧野 昨年1月の町

議選で、多くの候補者が夕張市の二の舞にさせないという町民の負託にこたえて当選した。私もその一人として、将来的に借金を増やすような事業はすべきではないと考えている。町の広報10月号と3月号にケーブル特集を組んでいるが、執行部にとって都合の良い情報のみを住民

に届けているのではない。ケーブルテレビの利用料金や機能の説明はしているが、全体的な予算は公表しておらず、住民にきちんと公表すべきではないか。また、住民説明会では、申込期間を過ぎると工事費の6万円を負担しなければならないという働きかけをしているが、これは強引な誘い方ではないか。

武内企画課長

全体の工事費35億円という話は、20年度の予算の審議もし

ていないので、住民に説明しづらい、調査特別委員会のなかでは十分に説明している。住民にはこの議会が終わったら、一定の内容は示していく。6万円負担の問題は、この事業は起債事業・交付金事業の対象でやっている。その期間を過ぎると対象にはならないという意味である。

牧野

施設整備の総

額は35億8,759万9千円、うち国費補助が11億3,383万8千円、過疎債21億6,340万円、一般財源が2億8,840万1千円となっている。過疎債は70%が交付税措置で、町としての負担金額は実質6億4,90

2万円、一般財源分とあわせると9億3,742万1千円が基金等の取り崩しになる。

さらに運営費が年

間1億8,376万

円のうち、一般財源

の繰り出しが3,8

95万円となっている。これは課金率が

かけられる全世帯の

70%が加入して、初

めて成り立つ試算だ

が、減免世帯対象者

を除く全世帯、100%

加入してこそその試算

である。果たして可

能か。加入率が10%

下がるごとに、町の

持ち出しは1,05

6万円ずつ増えてい

くことになる。加入

者である町民に重い

負担となってくるの

ではないか。財政問

題は解決できるのか。

武内企画課長

このシステムの重

要性を話しながら、

一軒一軒、加入して

いただくよう、ロー

ラー作戦でやってい

く。

運営シミュレー

ションのなかでは十

和の経営を踏まえ、

課金率70%の収入を

確保して賄っていく

となっているが、もっ

と少ない経費でまか

なえる要因もあるの

で、精査してい

きたい。

牧野 毎年

300人以上の

人口が減り

続け、今後

の税収が見

込まれない

なか、住民

サービスの

現状維持す

ら難しいな

かでケーブルシステ

ムはどうしても必要

なものか。

前田町長

地デジ対応と合わ

せて防災体制の整備、

高速インターネット

の需要、過疎地域に

おいて携帯電話使用

への対応等総合的に

解決する方策として、

このシステムの導入

が一番有効である。

ぜひご理解いただき

たい。



地デジ対応のアンテナ